

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月15日まで（2019年11月15日設定）	
運用方針	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国IPOニューステージ・ ファンド＜為替ヘッジあり＞ （年2回決算型）

第5期（決算日：2022年5月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国IPOニューステージ・
 ファンド＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）」は、
 去る5月16日に第5期の決算を行いました。ここに
 謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	配 金	騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	円	%	%	%	百万円
2019年11月15日	10,000	—	—	—	—	—	1,043
1期(2020年5月15日)	11,359	—	300	16.6	94.7	—	3,614
2期(2020年11月16日)	14,076	—	3,900	58.3	93.8	—	3,576
3期(2021年5月17日)	12,518	—	2,600	7.4	94.4	—	5,181
4期(2021年11月15日)	12,808	—	2,400	21.5	95.4	—	7,339
5期(2022年5月16日)	5,987	—	0	△53.3	95.0	—	2,882

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2021年11月15日	12,808	—	95.4	—	—
11月末	11,806	△7.8	92.8	—	—
12月末	10,674	△16.7	95.8	—	—
2022年1月末	8,324	△35.0	97.1	—	—
2月末	8,602	△32.8	95.7	—	—
3月末	8,612	△32.8	97.5	—	—
4月末	6,949	△45.7	95.8	—	—
(期 末)					
2022年5月16日	5,987	△53.3	95.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2021年11月16日～2022年5月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	12,808円
第5期末	5,987円
既払分配金	0円
騰落率	-53.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ53.3%の下落となりました。

> 基準価額の変動要因

下落要因

組入銘柄において大きく値下がりするものが多く (CARVANA COやCLOUDFLARE INC - CLASS Aなど)、基準価額の下落要因となりました。

第5期：2021年11月16日～2022年5月16日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

期首から2021年12月にかけての株式市況は、インフレ率の高止まりや先進国の金融引き締め観測が広まりつつあることを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（F R B）が

金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。その後、3月に米連邦公開市場委員会（F O M C）で利上げが開始され、金融政策の不透明感がある程度解消されたことなどから上昇する局面もありましたが、下落基調が続き、期末の市況は期首に比べて下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国 I P O ニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型)

米国 I P O ニューステージ・マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 米国 I P O ニューステージ・マザーファンド

新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね60銘柄程度で推移させました。

インフレ率の上昇やそれに伴う長期金利

の上昇、さらには F R B による早期かつ大幅な利上げの可能性などが懸念材料として台頭しましたが、当ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。

しかしながら、金融政策の引き締め方向への転換と金利上昇が、保有銘柄の株価に与える影響は想定以上に大きく、株価が大きく下落するものが目立ちました。企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比

率調整を適宜行いました。
 収益拡大余地が限定的と判断した「FIRST HAWAIIAN INC」や「BEYOND MEAT INC」などの売却を行う一方で、ITインフラストラクチャーの監視機能などを提供し、事業拡大の余地が大きいと思わ

れる「DATADOG INC - CLASS A」や人工知能を活用した金融サービスに関して高い技術力を持つと判断した「UPSTART HOLDINGS INC」を新規に組み入れました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期 2021年11月16日～2022年5月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジあり> (年2回決算型)

米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 米国IPOニューステージ・マザー ファンド

金融政策とウクライナ情勢を巡る不透明感、引き続き市況の重しとなると予想されます。インフレ動向に警戒を怠れない環境が続くため、利上げのペースなどについての金融政策を巡る不透明感が、一夜にして払拭される状況にはないと思われれます。また量的引き締め(QT)と呼ばれるFRBが保有する資産の圧縮の金融市場への影響も不透明要因となっています。加えて、ウクライナ情勢が今後の世界景気とインフレ動向に与える影響について予断を許しません。一方で、一部企業の株価が決算発表後に売り込まれ

る場面はあったものの、2022年1月-3月期四半期の企業業績が概ね堅調だったことは好材料と捉えられます。また、2022年の年初来の調整により、株価水準からみた割安感が高まっていると見ることもできます。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向とウクライナ情勢の影響に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

当ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。金融政策を巡る不透明感やウクライナ情勢の影響が懸念され、保有銘柄においても2022年の年初来の調整局面において株価が大きく下落したものが目立ちますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

2021年11月16日～2022年5月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.891	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.061	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.061)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	88	0.961	

期中の平均基準価額は、9,052円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

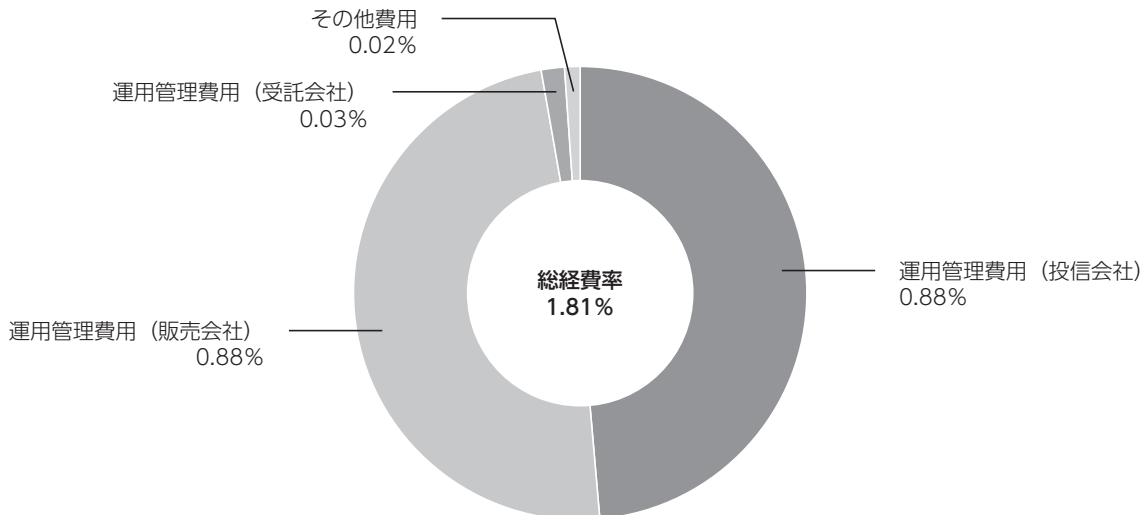
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.81%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年5月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 272,022	千円 627,830	千口 996,508	千円 2,040,280

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国IPOニューステージ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,476,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,964,345千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年5月16日)

利害関係人との取引状況

<米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型) >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 21,190	百万円 6,136	% 29.0	百万円 16,527	百万円 5,275	% 31.9

<米国IPOニューステージ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,339	百万円 748	% 32.0	百万円 5,297	百万円 809	% 15.3

平均保有割合 9.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 2,689,637	千口 1,965,151	千円 2,866,959

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千円 2,866,959	% 92.4
コール・ローン等、その他	235,074	7.6
投資信託財産総額	3,102,033	100.0

(注) 米国IPOニューステージ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(31,866,236千円)の投資信託財産総額(32,429,887千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=129.65円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,707,179,817
コール・ローン等	235,073,455
米国IPOニューステージ・マザーファンド(評価額)	2,866,959,832
未収入金	2,605,146,530
(B) 負債	2,824,545,287
未払金	2,764,032,083
未払解約金	18,245,151
未払信託報酬	42,187,506
未払利息	129
その他未払費用	80,418
(C) 純資産総額(A-B)	2,882,634,530
元本	4,814,720,243
次期繰越損益金	△1,932,085,713
(D) 受益権総口数	4,814,720,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,987円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,730,518,697円
 期中追加設定元本額 752,920,021円
 期中一部解約元本額 1,668,718,475円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.5987円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,932,085,713円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年11月16日～ 2022年5月16日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	208,901円
分配準備積立金額	415,184円
当ファンドの分配対象収益額	624,085円
1万口当たり収益分配対象額	1円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,071
受取利息	127
支払利息	△ 11,198
(B) 有価証券売買損益	△3,098,953,270
売買益	568,779,718
売買損	△3,667,732,988
(C) 信託報酬等	△ 42,325,516
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,141,289,857
(E) 前期繰越損益金	415,184
(F) 追加信託差損益金	1,208,788,960
(配当等相当額)	(60,762)
(売買損益相当額)	(1,208,728,198)
(G) 計(D+E+F)	△1,932,085,713
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,932,085,713
追加信託差損益金	1,208,788,960
(配当等相当額)	(208,901)
(売買損益相当額)	(1,208,580,059)
分配準備積立金	415,184
繰越損益金	△3,141,289,857

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

米国IPOニュースステージ・マザーファンド

《第5期》決算日2022年5月16日

[計算期間：2021年11月16日～2022年5月16日]

「米国IPOニュースステージ・マザーファンド」は、5月16日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国の株式に投資を行います。株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、それ以外の株式へ投資を行うことがあります。なお、当ファンドにおける中型以上の株式とは、株式時価総額が30億米ドル以上の株式をいいます。株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2019年11月15日	10,000	—	—	—	—	4,092
1期(2020年5月15日)	11,737		17.4	94.9	—	15,783
2期(2020年11月16日)	18,422		57.0	94.4	—	22,840
3期(2021年5月17日)	21,144		14.8	96.6	—	36,212
4期(2021年11月15日)	27,165		28.5	95.8	—	65,868
5期(2022年5月16日)	14,589		△46.3	95.6	—	32,228

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2021年11月15日	円 27,165	% —	% 95.8	% —
11月末	24,990	△ 8.0	93.3	—
12月末	22,855	△15.9	96.3	—
2022年1月末	17,894	△34.1	97.3	—
2月末	18,519	△31.8	96.2	—
3月末	19,794	△27.1	97.3	—
4月末	16,809	△38.1	95.8	—
(期 末) 2022年5月16日	14,589	△46.3	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

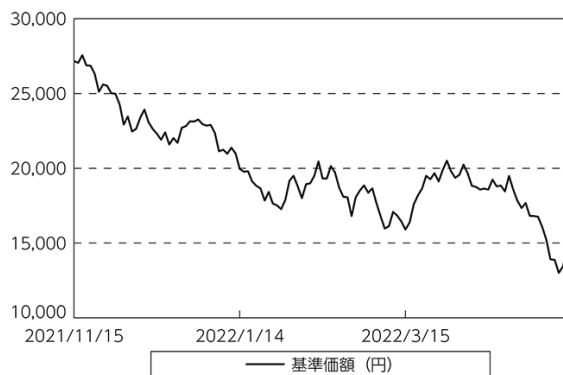
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ46.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組入銘柄において大きく値下がりするものが多く (CARVANA COやCLOUDFLARE INC - CLASS Aなど)、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年12月にかけての株式市況は、インフレ率の高止まりや先進国の金融引き締め観測が広まりつつあることを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。その後、3月に米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げが開始され、金融政策の不透明感がある程度解消されたことなどから上昇する局面も

ありましたが、下落基調が続き、期末の市況は期首に比べて下落となりました。

◎為替市況

- ・期首に比べ、円安・米ドル高となりました。
- ・米国金利の上昇傾向を受け、円安・米ドル高が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね60銘柄程度で推移させました。
- ・インフレ率の上昇やそれに伴う長期金利の上昇、さらにはFRBによる早期かつ大幅な利上げの可能性などが懸念材料として台頭しましたが、当ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。
- ・しかしながら、金融政策の引き締め方向への転換と金利上昇が、保有銘柄の株価に与える影響は想定以上に大きく、株価が大きく下落するものが目立ちました。
- ・企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・収益拡大余地が限定的と判断した「FIRST HAWAIIAN INC」や「BEYOND MEAT INC」などの売却を行う一方で、ITインフラストラクチャーの監視機能などを提供し、事業拡大の余地が大きいと思われる「DATADOG INC - CLASS A」や人工知能を活用した金融サービスに関して高い技術力を持つと判断した「UPSTART HOLDINGS INC」を新規に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・金融政策とウクライナ情勢を巡る不透明感は、引き続き市況の重しとなると予想されます。インフレ動向に警戒を怠れない環境が続くため、利上げのペースなどについての金融政策を巡る不透明感が、一夜にして払拭される状況にはないと思われまます。また量的引き締め（QT）と呼ばれるFRBが保有する資産の圧縮の金融市場への影響も不透明要因となっています。加えて、ウクライナ情勢が今後の世界景気とインフレ動向に与える影響について予断を許しません。一方で、一部企業の株価が決算発表後に売り込まれる場面はあったものの、2022年1月-3月期四半期の企業業績が概ね堅調だったことは好材料と捉えられます。また、2022年の年初来の調整により、株価水準からみた割安感が高まっていると見ることもできます。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向とウクライナ情勢の影響に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。
- ・当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。金融政策を巡る不透明感やウクライナ情勢の影響が懸念され、保有銘柄においても2022年の年初来の調整局面において株価が大きく下落したものが目立ちますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	13	0.069	
期中の平均基準価額は、19,853円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年5月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 13,045	千アメリカドル 104,295	百株 18,920	千アメリカドル 121,109

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,476,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,964,345千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年5月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	2,339	748	32.0	5,297	809	15.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TOPBUILD CORP	344	253	5,013	650,059	耐久消費財・アパレル
TRANSUNION	1,256	796	6,663	863,898	商業・専門サービス
FORTIVE CORP	702	577	3,375	437,627	資本財
COUPA SOFTWARE INC	374	433	3,167	410,652	ソフトウェア・サービス
FIRST HAWAIIAN INC	3,981	—	—	—	銀行
TWILIO INC - A	224	274	3,035	393,571	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	616	537	5,246	680,207	ソフトウェア・サービス
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	624	814	3,728	483,456	保険
SHOPIFY INC - CLASS A	118	126	5,071	657,487	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC	771	619	5,208	675,331	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	583	602	9,232	1,196,942	ソフトウェア・サービス
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	450	440	5,850	758,483	資本財
PLANET FITNESS INC - CL A	820	815	5,916	767,020	消費者サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	667	504	2,616	339,263	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	237	237	1,876	243,266	ソフトウェア・サービス
TELADOC HEALTH INC	282	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EQUITABLE HOLDINGS INC	3,860	2,568	7,141	925,909	各種金融
UBER TECHNOLOGIES INC	3,850	2,987	7,285	944,538	運輸
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	1,389	1,389	1,004	130,200	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CORTEVA INC	2,240	1,203	6,673	865,159	素材
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	656	806	12,596	1,633,197	ソフトウェア・サービス
ROKU INC	199	199	1,947	252,430	メディア・娯楽
DATADOG INC - CLASS A	—	584	6,357	824,240	ソフトウェア・サービス
LYFT INC-A	3,818	3,294	6,588	854,134	運輸
PINTEREST INC- CLASS A	3,116	2,792	5,994	777,177	メディア・娯楽
CARVANA CO	651	878	3,363	436,093	小売
CHEWY INC - CLASS A	2,847	2,982	8,340	1,081,365	小売
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	1,058	1,058	1,841	238,812	耐久消費財・アパレル
PELOTON INTERACTIVE INC-A	266	266	422	54,730	耐久消費財・アパレル
ETSY INC	361	381	3,508	454,844	小売
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	1,140	1,140	2,367	306,982	耐久消費財・アパレル
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	215	215	1,536	199,220	小売
BEYOND MEAT INC	752	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	1,921	1,034	6,445	835,718	食品・生活必需品小売り
GUARDANT HEALTH INC	625	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MODERNA INC	245	262	3,613	468,456	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IAA INC	1,595	1,228	4,476	580,321	商業・専門サービス
CERIDIAN HCM HOLDING INC	529	663	3,739	484,802	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	1,225	2,060	13,674	1,772,870	ソフトウェア・サービス
BILL.COM HOLDINGS INC	420	463	5,488	711,571	ソフトウェア・サービス
MEDPACE HOLDINGS INC	114	114	1,590	206,226	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	1,309	1,915	1,252	162,374	資本財
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	370	370	1,340	173,749	各種金融
MATCH GROUP INC	279	279	2,166	280,884	メディア・娯楽
FARFETCH LTD-CLASS A	2,915	2,915	2,588	335,601	小売
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	1,591	1,169	5,430	704,000	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
VERTIV HOLDINGS CO	1,506	1,506	1,701	220,635	資本財
ASANA INC - CL A	887	2,190	5,337	691,945	ソフトウェア・サービス
BIGCOMMERCE HOLDINGS-SER 1	2,271	2,736	4,752	616,152	ソフトウェア・サービス
FIVERR INTERNATIONAL LTD	431	614	2,358	305,842	小売
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	322	407	2,085	270,433	保険
JFROG LTD	875	1,576	2,879	373,307	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	293	361	1,411	183,002	ソフトウェア・サービス
VONTIER CORP	105	105	282	36,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOODRX HOLDINGS INC-CLASS A	770	770	685	88,849	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	976	672	8,161	1,058,130	消費者サービス
AFFIRM HOLDINGS INC	176	584	1,384	179,521	ソフトウェア・サービス
BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLD	424	149	2,100	272,381	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UPSTART HOLDINGS INC	-	191	728	94,421	各種金融
LEGALZOOMCOM INC	1,600	1,704	2,036	264,003	商業・専門サービス
FLYWIRE CORP-VOTING	450	450	908	117,735	ソフトウェア・サービス
APPLOVIN CORP-CLASS A	291	291	1,148	148,875	ソフトウェア・サービス
DOXIMITY INC-CLASS A	944	1,505	4,788	620,882	ヘルスケア機器・サービス
合 計	株数 銘柄数	金額 株数	金額 株数	金額 株数	金額 株数
	63,928 61	58,053 59	237,529 -	30,795,658 <95.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,795,658	% 95.0
コール・ローン等、その他	1,634,229	5.0
投資信託財産総額	32,429,887	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (31,866,236千円) の投資信託財産総額 (32,429,887千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=129.65円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,429,887,391
コール・ローン等	1,390,611,723
株式(評価額)	30,795,658,149
未収入金	240,417,783
未収配当金	3,199,736
(B) 負債	201,098,596
未払金	201,098,397
未払利息	199
(C) 純資産総額(A-B)	32,228,788,795
元本	22,091,211,911
次期繰越損益金	10,137,576,884
(D) 受益権総口数	22,091,211,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,589円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 24,247,670,592円
 期中追加設定元本額 1,956,130,909円
 期中一部解約元本額 4,112,589,590円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,589円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	10,995,256,063円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	4,713,208,258円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	4,417,595,878円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型)	1,965,151,712円
合計	22,091,211,911円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,745,887
受取配当金	40,797,568
受取利息	497
支払利息	△ 52,178
(B) 有価証券売買損益	△30,059,267,719
売買益	9,158,247,561
売買損	△39,217,515,280
(C) 保管費用等	△ 3,081,592
(D) 当期損益金(A+B+C)	△30,021,603,424
(E) 前期繰越損益金	41,621,131,627
(F) 追加信託差損益金	2,601,589,091
(G) 解約差損益金	△ 4,063,540,410
(H) 計(D+E+F+G)	10,137,576,884
次期繰越損益金(H)	10,137,576,884

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。